

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	キャリア・コンサルティングによるメール相談事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5項	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就職活動や仕事上での悩み・不安等について、気軽に専門家に相談できる体制を整備することにより、若者の円滑な就職活動や職場定着を支援し、雇用の安定を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	若者が抱える就職活動や職場・仕事上での悩みや不安等について、若者の間で幅広く普及している携帯電話のメール等を活用し、キャリアカウンセラーによる相談を行うことにより、悩みや不安の解決を支援し、円滑な就職活動や職場定着を促進する。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：平成20年度・11,960件、平成21年度18,745件 ・行政刷新会議における事業仕分けの結果を受け、平成21年度をもって事業廃止済み。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		188	137		
	執行額		147	121(見込額)		
	執行率		78.2	88.3		
	総事業費(執行ベース)		147	121(見込額)		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	受託者(特定非営利活動法人日本キャリア開発協会)と連携し適宜事業進捗状況を把握するとともに、定期的に事業実績報告書の提出を求めている。また、事業年度終了後に事業実施結果報告書及び精算報告書の提出を求め、事業の執行状況を確認している。				
	見直しの余地	平成21年度限りで廃止済み。				
予算監視の・所見率化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止。					
補記						

厚生労働省
121百万円

〔 企画競争により、事業実施団体を選定
事業管理、受託者への指導 〕

【企画競争】



A: 特定非営利活動法人日本キャリア開発協会
121百万円

※ 21年度の執行額は見込額

〔 就職活動や職場・仕事上での悩みや不安等を抱える若者を対象に、WEB相談等により幅広く相談に応ずる事業を実施し、若年求職者・若年労働者の悩みや不安の解決を支援し、円滑な就職活動や職場定着を促進する。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 特定非営利活動法人日本キャリア開発協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	キャリアカウンセラー等	60			
事業費	システム運用・管理費、広報費、在宅カウンセリング費用、通信費等	45			
一般管理費	一般管理費	10			
消費税	消費税	6			
計		121	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)